

政策シート 政策名 02 市民安全の確保  
予算費目名 01 市民生活費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 02 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

繁華街を安心して通行し、利用することができる快適な生活環境の確保を図るため、指導員を配置し、客引き行為等の禁止区域内の巡回・指導等を行う  
市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築するため、空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し改善指導等を行うとともに、啓発活動や解体補助金の交付により、空家等の発生の予防を図る  
市民相談、交通事故相談及び弁護士による無料法律相談を実施し、市民の悩み事解決への方向付けを図る  
犯罪被害に遭われた市民等に対し、被害の早期回復を支援する  
浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備する  
暴力追放市民協力を支援することにより、市内からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指す

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑯平和	⑰実施手段							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	116,951	135,530	137,421	146,488	175,299	190,192
決算	108,712	120,236	103,257	141,832	146,265	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	70,200	82,800	87,800	89,100	89,200	90,700
年間経費(予算又は決算+A+B)	178,912	203,036	191,057	230,932	235,465	280,892

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数	人	目標	-	30	30	25	25	25
		実績	50	13	11	10	10	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、客引き行為等禁止区域内における指導を開始した  
空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し厳正な改善指導等を行うとともに、宅建協会や司法書士協会などの関係団体と協力して空き家ワンストップ相談会を開催したほか、空き家解体補助金の交付により空家等の発生の予防を図った  
市民相談、交通事故相談及び弁護士による無料法律相談を実施し、市民の悩み事解決への方向付けを図った  
浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備した

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り  
空家等対策計画に基づき、空き家ワンストップ相談会を開催したほか、空き家解体補助金の交付により空家等の発生の予防を図った。また、所有者等を確認できない管理不適切な空家等に対し略式代執行を行った  
浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、道路改良工事の施工及び消防団車両の更新を行うことにより、基地周辺住民の住環境を整備した

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	市民安全対策事業	○	○		22,983	1,983	1.8			3.0
2	空家対策事業	○	○		37,929	27,429	1.5			
3	犯罪被害者等支援事業	-	○		5,866	3,046	0.3	0.2		
4	市民相談、弁護士法律相談事業	-	○		42,842	2,562	1.2	3.8		6.5
5	基地周辺整備事業	-	○		154,777	153,377	0.2			
6	市民生活デジタル運営経費	-	-		238	238				
7	市民生活運営経費	-	○		16,257	1,557	2.1			
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					280,892	190,192	7.1	4.0		9.5

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 市民安全対策事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市民の生命・身体や財産に対する危険を回避し、安全・安心な生活を確保する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	市民の生命・身体や財産に対する危険を回避し、安全・安心な生活を確保することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,958	3,831	1,985	2,946	1,981	1,983
	決算	1,020	1,827	1,149	2,528	1,301	
	国・県支出	745	745	797	633	796	796
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	275	1,082	352	1,895	505	1,187
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		12,600	17,500	18,900	21,000	21,000	21,000
人工	正規	1.8	2.1	1.9	1.8	1.8	1.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	2.0	3.0	3.0	3.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,620	19,327	20,049	23,528	22,301	22,983

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
客引き行為等の禁止区域内で客引き行為 等をする者の人数(人)		目標	-	30	30	25	25	25
		実績	-	13	11	10	10	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、客引き行為等禁止区域内における指導を開始
- ・基地対策協議会及び基地周辺対策協議会の開催
- ・基地周辺の農耕阻害損失補償金(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第13条)の申請を国と調整
- ・水難事故防止対策会議の書面開催
- ・6月から8月まで、海水浴等による事故防止の啓発を実施し、水難事故防止に努めた



#### 5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、客引き行為等禁止区域内における巡回・指導等を実施した
- ・基地対策協議会及び基地周辺対策協議会を開催した
- ・国に農耕阻害損失補償金(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第13条)の申請をし、該当者に補償金の支払いをした
- ・水難事故防止対策会議を書面開催するとともに、海水浴等による事故防止の啓発を実施した

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

中心市街地への来訪者が増加しており、その影響を考慮する必要がある。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・計画通り事業を実施し、市民の生命・身体や財産に対する危険を回避し、安全・安心な生活を確保することができた

##### (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・引き続き、市民の安全・安心な生活の確保に努める



#### 7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、客引き行為等禁止区域内における指導を行う
- ・基地対策協議会及び基地周辺対策協議会の開催
- ・基地周辺の農耕阻害損失補償金(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第13条)の申請を国と調整
- ・水難事故防止対策会議の開催
- ・6月から8月まで、海水浴等による事故防止の啓発を実施

## 事業シート (事業名) 02 空家対策事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	空家等対策の推進に関する特別措置法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア				

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,583	14,579	19,457	18,673	36,116	27,429
	決算	477	7,474	17,271	16,211	19,501	
	国・県支出			1,672	880		
	市債						
	その他	40	41	42	42	5,057	9,140
	一般財源	437	7,433	15,557	15,289	14,444	18,289
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,700	9,100	10,500	10,500	10,500	10,500
人工	正規	1.1	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,177	16,574	27,771	26,711	30,001	37,929

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防を図った。
- ・空家等除却促進事業費補助金の交付を行うことにより、空家の所有者等に対し早期の除却を促すとともに、将来の管理不適切な空家の発生を抑制することで、空家対策の推進を図った。
- ・天竜区内の特定空家等の略式代執行を行った。



#### 5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度  計画通り

空家等対策計画に基づき宅建協会や司法書士協会等の関係団体と協力して空き家ワンストップ相談会の開催や空家等除却促進事業費補助金の交付により、空家等発生の予防を図った。また、所有者等を確認できない管理不適切な特定空家等に対し略式代執行を行った。

・略式代執行1件 ・相続財産清算人申立1件 ・ワンストップ相談会2回(参加30組) ・空家等除却促進事業費補助金交付3件

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

令和5年12月13日、改正空家特措法が施行。管理活用支援法人等の新制度が創設された。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  改善  小項目  その他 /  事業費  拡大  人工  現状

空家等対策の推進に関する特別措置法や空家等対策計画に基づき、諸施策を実施したほか、空家等除却促進事業費補助金を交付し、空家等発生の予防を図ることができた。

##### (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  改善  小項目  その他 /  事業費  現状  人工  現状

引き続き、管理不適切な空家等に対し改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防を図る。第2次空家等対策計画を施行するほか、空家等除却促進事業費補助金を継続する。



#### 7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防を図る。
- ・空家等除却促進事業費補助金の交付を行うことにより、空家の所有者等に対し早期の除却を促すとともに、将来の管理不適切な空家の発生を抑制することで、空家対策の推進を図る。
- ・改正空家特措法により創設された管理活用支援法人について調査研究、指定に向け準備する。

## 事業シート (事業名) 03 犯罪被害者等支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

犯罪被害者等を支える地域社会の実現を図るため、犯罪被害者等支援条例を制定し、犯罪被害者やその家族、遺族等が平穏な生活を営むことができるよう、支援(見舞金等)を行う

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑪実施手段								
事業とゴールの関連性		犯罪被害者等の被害からの早期回復を図るため、犯罪被害者等支援条例を制定するとともに、早期回復のための支援、見舞金等を支給し、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				7,901	5,011	3,046
	決算				207	2,216	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				207	2,216	3,046
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				3,200	2,120	2,820
人工	正規				0.2	0.2	0.3
	再任用(31h)				0.5	0.2	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					3,407	4,336	5,866

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

犯罪被害者等の被害からの早期回復を図るため、浜松市犯罪被害者等支援条例を制定した。  
市民等に対し、条例制定の周知を行った。  
犯罪被害者等からの相談に応じ、対象者には見舞金の支給を行った。



#### 5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り、犯罪被害者等支援条例を制定し、犯罪被害者等からの相談に対応できた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

見舞金・助成金については実績を考慮して縮小した。  
緊急避難助成金を新設した。

##### (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

見舞金・助成金については実績を考慮して縮小した。



#### 7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・警察等との協力体制により、犯罪被害者等の支援を実施する
- ・対象者に対し、見舞金等の支給を行う
- ・庁内連絡調整会を開催し、条例制定後の経過や状況の情報共有、庁内全体での犯罪被害者等への支援体制についての認識を深める

## 事業シート (事業名) 04 市民相談、弁護士法律相談事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市民相談業務を行うことにより、法律問題やその他の悩み事解決への方向づけを図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							
----------------	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,589	3,308	3,642	3,381	3,053	2,562
	決算	2,797	2,397	1,406	1,544	1,406	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,797	2,397	1,406	1,543	1,406	2,562
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		40,800	41,500	42,300	38,300	39,480	40,280
人工	正規	1.4	1.5	1.5	1.3	1.2	1.2
	再任用(31h)	2.0	2.0	3.0	1.5	2.8	3.8
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	8.5	8.5	7.5	8.5	7.5	6.5
年間経費(予算又は決算+A+B)		43,597	43,897	43,706	39,844	40,886	42,842

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
申し込みに対して市民相談を受けることができた割合(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・市民相談及び区役所等での定例市民相談
- ・交通事故相談及び区役所等での定例交通事故相談
- ・自動車損害賠償保障法に基づく保険金請求手続き等の相談
- ・弁護士による無料法律相談
- ・弁護士による区役所等での定例無料法律相談
- ・登記関連相談(司法書士・土地家屋調査士・行政書士による相談)
- ・不動産無料相談(不動産協会による相談)
- ・無料税務相談(税理士会による相談)
- ・定例行政相談(総務省から委嘱された行政相談委員による相談)
- ・犯罪被害者支援(総合相談窓口)



#### 5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・くらしのセンターでの相談業務は昨年度並みの件数。各種団体での相談業務は毎年継続して行っており、市民からの相談ニーズに対し有効に活用されている。
- ・当センター所管業務内容以外の相談も多いため業務内容の再周知も必要。
- ・弁護士による無料法律相談は、事業開始当時に比べ、社会環境の変化や専門機関の実施する無料法律相談が充実されてきたことから、業務の見直しが必要。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
相談件数は横並び。市民からの相談に応え有効に活用された。

##### (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
市民が相続、離婚、家庭、近隣などの民事に係る問題や交通事故などの日常生活上の悩み事を抱えた時に、相談担当職員や専門相談員による身近な相談場所として事業の継続は必要であり、今後も相談業務は実施していく。



#### 7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・市民相談及び区役所等での定例市民相談
- ・交通事故相談及び区役所等での定例交通事故相談
- ・自動車損害賠償保障法に基づく保険金請求手続き等の相談
- ・弁護士による無料法律相談
- ・弁護士による区役所等での定例無料法律相談
- ・登記関連相談(司法書士・土地家屋調査士・行政書士による相談)
- ・不動産無料相談(不動産協会による相談)
- ・無料税務相談(税理士会による相談)
- ・定例行政相談(総務省から委嘱された行政相談委員による、7箇所での相談取り纏め)
- ・犯罪被害者支援(総合相談窓口)

## 事業シート (事業名) 05 基地周辺整備事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	自治事務(法令義務)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						
事業とゴールの関連性	浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。					

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	105,538	112,737	110,762	111,802	127,703	153,377
	決算	103,221	107,572	81,954	119,950	120,654	
	国・県支出	87,262	94,427	66,648	94,112	118,528	125,811
	市債						5,000
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	15,959	13,145	15,306	25,838	2,126	22,566
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	104,621	108,972	83,354	121,350	122,054	154,777	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施
  - ・自衛隊浜松基地周辺道路改良工事等の施工
  - ・消防団の消防車両の購入
  - ・自衛隊浜松基地周辺教育施設的环境整備

#### 5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

道路改良工事等の施工、消防団車両の更新及び教育施設等の改修を行うことにより、基地周辺住民の住環境が整備された。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

浜松基地の所在により発生する航空機の騒音等による障害は、市民が快適な生活環境を維持するために緩和することが重要であるため、国の交付金により基地周辺の道路施設及び消防施設などの整備を実施し、地域住民の障害となっている航空機の騒音等の苦痛に対する軽減を図ることができた。

##### (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、市民が快適な生活環境を維持するために当該事業を継続していく。

#### 7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施
  - ・自衛隊浜松基地周辺道路改良工事等の施工
  - ・消防団の消防車両及び高規格救急自動車の購入

## 事業シート (事業名) 06 市民生活デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

消費生活相談において、電話相談に対応しながら、インターネット接続したタブレットを使用して事業者の情報を確認したり、相談者が利用したサイトを確認したりすることで、円滑な相談解決を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							
----------------	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	236	238	238	238	238	238
	決算	160	164	168	137	128	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	160	164	168	136	128	238
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		160	164	168	137	128	238

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2024年度

分野

03

基本政策

02

政策

02

予算費目

01

所属コード

000605000

事業

06

(担当課)

市民生活課

(責任者)

大城 秀寛

(基準日)

2024.7.1

#### 4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

消費生活相談において、電話相談に対応しながら、インターネット接続したタブレットを使用して事業者の情報を確認したり、相談者が利用したサイトを確認したりすることで、円滑な相談解決を図る。



#### 5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

消費生活相談において、電話相談に対応しながら、インターネット接続したタブレットを使用して事業者の情報を確認したり、相談者が利用したサイトを確認したりすることで、円滑な相談解決が図れた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

インターネットを介した契約の相談が増加傾向にある。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

インターネットを介した契約の相談が増加傾向にあり、効果的に活用できた。

##### (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後もインターネットを介した契約の増加が予測される。相談者との意思疎通を良好にし、円滑な課題解決を行えるよう活用していく。



#### 7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

今後もインターネットを介した契約の増加が予測されるため、例年通り継続事業とする。相談者との意思疎通を良好にし、円滑な課題解決を行えるよう活用していく。

## 事業シート (事業名) 07 市民生活運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

浜松市からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指す。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑩平和
事業とゴールの関連性	浜松市からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指すことにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,047	837	1,337	1,547	1,197	1,557
	決算	1,037	802	1,309	1,255	1,059	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,037	802	1,309	1,255	1,059	1,557
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,700	13,300	14,700	14,700	14,700	14,700
人工	正規	1.1	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,737	14,102	16,009	15,955	15,759	16,257

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止 市民大会の参加人数(人)		目標	2300	2300	2300	2300	2300	2300
		実績	1570	-	400	450	800	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 浜松市暴力追放市民協力会
- ・2013年1月1日施行「浜松市暴力団排除条例」及び当該条例施行に伴う「浜松市が行う事務事業からの暴力団の排除に関する合意書」の締結により、市と浜松市警察部をはじめとする市内警察署6署との相互の連絡体制を確立し、あらゆる暴力を追放する。
  - ・市内の暴力追放運動を支援し、市内全域での意識の高揚を図る
- 【活動内容】
- ・浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の開催
  - ・北区安全・安心まちづくりの集いの開催
  - ・庄内地区暴力・飲酒運転追放と青少年健全育成総決起大会(西区)の開催(中止)
  - ・静岡県暴力追放・銃器根絶県民大会へ参加(中止)



#### 5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題  
指標の達成度   
市民、市内の企業及び警察等の関係機関と市が協働して暴力追放の啓発活動を実施したが、指標となる浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会が新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小し開催した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
新たな生活様式の中で、大会等従来の啓発活動の開催が困難となっている。



#### 6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
規模を縮小し開催した暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会等の補完として啓発動画を作成・放映し市民に暴力追放の意識の高揚を図ることができた。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
新型コロナウイルス感染状況を考慮し、大会開催を含めた可能な手段で、市民に暴力追放の意識の高揚を図る。



#### 7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 浜松市暴力追放市民協力会
- ・2013年1月1日施行「浜松市暴力団排除条例」及び当該条例施行に伴う「浜松市が行う事務事業からの暴力団の排除に関する合意書」の締結により、市と浜松市警察部をはじめとする市内警察署6署との相互の連絡体制を確立し、あらゆる暴力を追放する
  - ・市内の暴力追放運動を支援し、市内全域での意識の高揚を図る
- 【活動内容】
- ・浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の開催
  - ・庄内地区(西区)、北区での市民大会の開催
  - ・静岡県暴力追放・銃器根絶県民大会への参加
  - ・啓発動画の放映